

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	白石町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	413,160	467,929	標準財政規模	7,659,389	(99.1)	(97.5)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	43,746	31,422							
					近畿	×	実質収支	369,414	436,507					財政力指数	0.33	0.33
						×	単年度収支	-67,093	27,388					公債費負担比率	16.4	16.6
人口	27年国調(人)	23,941	産業構造(※5)		中部	×	積立金	522,908	496,926	健全化判断比率						
	22年国調(人)	25,607			過疎	○	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-6.5			山振	×	積立金取崩し額	597,000	546,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	23,244	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	実質単年度収支	-141,185	-21,686	実質公債費比率	8.5	7.5			
	うち日本人(人)	23,097		3,606	4,010	指数表選定	○	基準財政収入額	2,203,611	2,234,219	資金不足比率(※4)					
	30.01.01(人)	23,613	第2次	28.3	29.7			基準財政需要額	6,613,322	6,672,981						
	うち日本人(人)	23,472		2,411	2,584			標準税収入額等	2,756,321	2,806,804						
	増減率(%)	-1.6	第3次	18.9	19.1			経常経費充当一般財源等	7,286,083	7,350,401						
	うち日本人(%)	-1.6		6,735	6,917			歳入一般財源等	9,321,481	9,525,162						
面積(km <sup>2</sup> )	99.56		52.8	51.2												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	240															
世帯数(世帯)	7,253															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,516,620	13,528,673					
	市区町村長	1	7,760		一般職員	236	776,440	3,290	うち公的資金	11,624,663	12,328,571					
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	1,267,709	1,305,450					
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	9	28,215	3,135	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,280		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	385,000	385,000					
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,380,758	2,454,850					
	議会議員	14	2,550		合計	238	784,842	3,298	減債基金	2,010,598	2,098,441					
						ラスパイレス指数			96.2	その他特定目的基金	4,550,985	4,593,688				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
		(2) 白石町国民健康保険特別会計		(4) 白石町水道事業会計		(5) 白石町農業集落排水特別会計		(7) 杵麻地区広域市町村圏組合(一般会計)		(17) 財団法人文化振興財団						
		(3) 白石町後期高齢者医療特別会計				(6) 白石町特定環境保全公共下水道特別会計		(8) 杵麻地区広域市町村圏組合(特別会計)		(18) 株式会社只江川スポーツパーク						
								(9) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)								
								(10) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)								
								(11) 佐賀県西部広域環境組合								
								(12) 杵東地区衛生処理場組合								
								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(15) 佐賀県西部広域水道企業団								
								(16) 西佐賀水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,153,534	14.7	2,153,534	29.3	普通税	2,153,534	100.0
地方譲与税	147,613	1.0	147,613	2.0	法定普通税	2,153,534	100.0
利子割交付金	4,365	0.0	4,365	0.1	市町村民税	916,719	42.6
配当割交付金	5,288	0.0	5,288	0.1	個人均等割	39,834	1.8
株式等譲渡所得割交付金	4,943	0.0	4,943	0.1	所得割	806,901	37.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,174	1.6
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	34,810	1.6
地方消費税交付金	406,006	2.8	406,006	5.5	固定資産税	969,153	45.0
ゴルフ場利用税交付金	1,247	0.0	1,247	0.0	うち純固定資産税	968,602	45.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,519	4.5
自動車取得税交付金	32,934	0.2	32,934	0.4	市町村たばこ税	171,143	7.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	10,641	0.1	10,641	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,993,176	34.0	4,565,906	62.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,565,906	31.1	4,565,906	62.1	目的税	-	-
特別交付税	427,270	2.9	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	7,759,747	52.9	7,332,477	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,235	0.0	5,235	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	275,696	1.9	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	162,603	1.1	11,421	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	52,303	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	910,199	6.2	-	-	合計	2,153,534	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,833,760	12.5	-	-			
財産収入	33,059	0.2	4,692	0.1			
寄附金	346,895	2.4	-	-			
繰入金	1,248,655	8.5	-	-			
繰越金	467,929	3.2	-	-			
諸収入	166,493	1.1	16	0.0			
地方債	1,411,300	9.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	337,000	2.3	-	-			
歳入合計	14,673,874	100.0	7,353,841	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.1	97.5	99.0	97.4
(%)	年	99.1	98.1	99.0	98.1
		99.0	96.5	98.9	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,587,030	実質収支	99,577
下水道	375,276	再差引収支	84,577
上水道	51,326	加入世帯数(世帯)	3,221
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,254
交通	-	被保険者	1人当り
国民健康保険	229,640	保険税(料)収入額	-
その他	930,788	国庫支出金	-
		保険給付費	368

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	132,172	0.9	13,932	132,172	
総務費	2,567,108	18.0	203,958	1,865,212	
民生費	3,651,519	25.6	7,236	2,033,769	
衛生費	796,103	5.6	35,494	638,984	
労働費	2,093	0.0	-	93	
農林水産業費	2,563,101	18.0	1,400,135	974,663	
商工費	380,459	2.7	251,995	66,942	
土木費	960,984	6.7	606,409	361,829	
消防費	518,812	3.6	24,033	466,348	
教育費	1,139,383	8.0	87,613	833,084	
災害復旧費	5,695	0.0	-	4,617	
公債費	1,543,285	10.8	-	1,530,608	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,260,714	100.0	2,630,805	8,908,321	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,740,044	40.3	4,333,438	4,306,288	56.0
人件費	2,381,218	16.7	2,209,346	2,182,196	28.4
うち職員給	1,510,689	10.6	1,360,176	-	-
扶助費	1,815,541	12.7	593,484	593,484	7.7
公債費	1,543,285	10.8	1,530,608	1,530,608	19.9
元利償還金	1,543,068	10.8	1,530,391	1,530,391	19.9
内 うち元金	1,423,353	10.0	1,410,676	1,410,676	18.3
訳 うち利子	119,715	0.8	119,715	119,715	1.6
一時借入金利子	217	0.0	217	217	0.0
その他の経費	5,884,170	41.3	4,250,327	2,979,795	38.7
物件費	1,700,960	11.9	1,150,575	861,603	11.2
維持補修費	65,000	0.5	48,875	36,546	0.5
補助費等	1,493,986	10.5	1,031,758	786,917	10.2
うち一部事務組合負担金	643,533	4.5	590,538	490,178	6.4
繰出金	1,535,704	10.8	1,337,883	1,285,330	16.7
積立金	1,027,121	7.2	671,837	-	-
投資・出資金・貸付金	61,399	0.4	9,399	9,399	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,636,500	18.5	324,556	-	-
うち人件費	27,439	0.2	27,439	-	-
普通建設事業費	2,630,805	18.4	319,939	-	-
うち補助	2,118,936	14.9	113,122	-	-
うち単独	471,087	3.3	173,947	-	-
災害復旧事業費	5,695	0.0	4,617	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,260,714	100.0	8,908,321	-	-



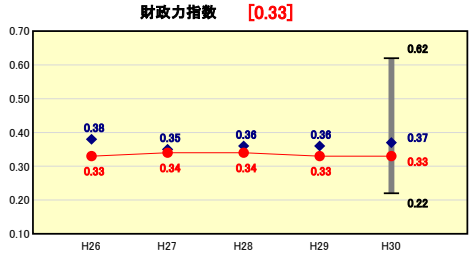
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,244人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,097人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.5%
歳入総額	14,673,874千円		将来負担比率	17.1%
歳出総額	14,260,714千円		市町村類型	H26 V-O H27 V-O H28 V-O
実質収支	369,414千円		(年度毎)	H29 V-O H30 V-O
標準財政規模	7,659,389千円			
地方債現在高	13,516,620千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

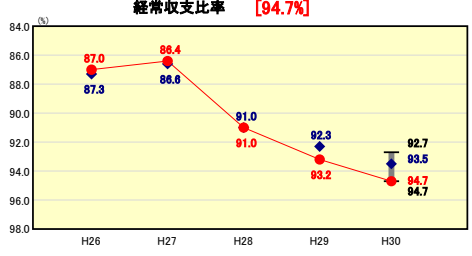
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

第1次産業が主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が少ないことが、類似団体、全国平均及び県平均と比較して下回っている要因である。  
 今後も、企業進出の予定等はなく数値の改善は見込めないものの、収納率の強化や人口流出抑制により自主財源の確保に努め、事業の取捨選択、事務事業の見直し等の行財政改革により財政健全化を図る。

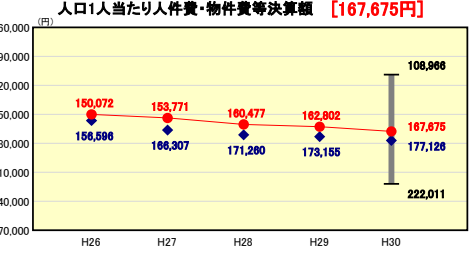
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

分子となる経常経費充当一般財源が、補助費等及び公債費の増加により増加したこと、また分母となる経常一般財源等が、合併算定替の逃減による普通地方交付税の減少により減少したため、前年度より1.5ポイント上昇した。  
 扶助費の増加は今後も見込まれ、経常一般財源等の減少も予想されることから、人件費の圧縮や経常経費の削減に努める。

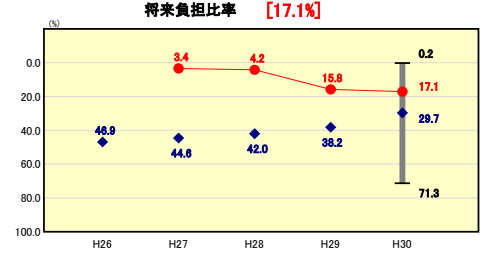
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

物件費はふるさと納税(寄附)者に対する町特産品の配送委託料の減少に伴い減少したものの、人件費が前年度より増加したため、前年度より4,873円増加した。類似団体平均よりは低い数値だが、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。

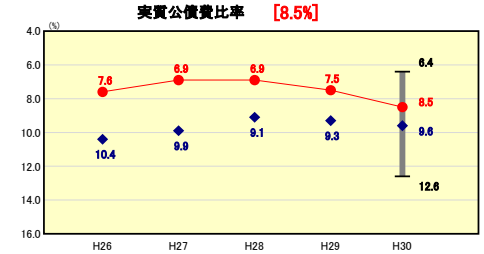
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

下水道事業の進捗に伴い、下水道会計での借入金が増加したことで、一般会計からの繰出しが増加したこと、また基金取崩しが増加したことで充当可能基金が減少したため、前年度より1.3ポイント上昇した。  
 今後は大規模な建設事業や令和元年度に国営筑後川下流白土土地改良事業の繰上償還を行う予定のため、起債や基金取崩しを行うこととしていくことから、比率は上昇する見込みである。

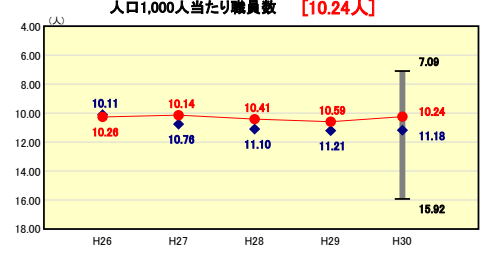
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

町の方針として、地方債借入額の抑制に取り組んできたことから、平成28年度まで比率は改善傾向であったが、平成30年度においては合併算定替逃減による普通交付税の減少や、下水道会計での借入金が増加したことで、一般会計からの繰出しが増加したため1.0ポイント上昇した。  
 今後は大規模な建設事業や令和元年度に国営筑後川下流白土土地改良事業の繰上償還を行う予定のため、その元利償還金が大きく増加し、比率は今後も上昇する見込みである。

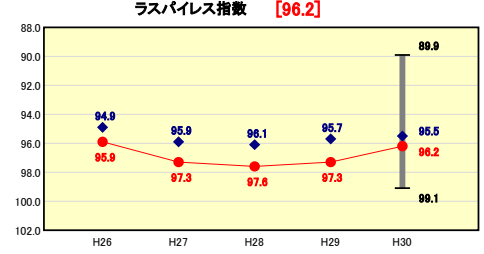
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

類似団体平均を下回っており、前年度より0.35ポイント減少した。  
 定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組んでいるものの、町の人口の減少率が大きく、効果が表れにくい。  
 引き続き、計画に基づき職員数の削減を進めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

全国平均と比較しても低い状況にあるが、類似団体平均よりも高い状況であるため、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

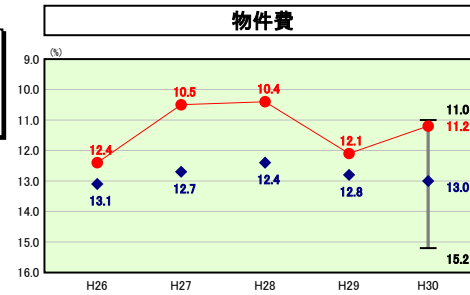
佐賀県白石町

## 経常収支比率の分析

人口	23,244	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,097	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.56	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	14,673,874	千円	将来負担比率	17.1	%
歳出総額	14,260,714	千円	市町村類型	H26 V-O H27 V-O H28 V-O	
実質収支	369,414	千円	(年度毎)	H29 V-O H30 V-O	
標準財政規模	7,659,389	千円			
地方債現在高	13,516,620	千円			

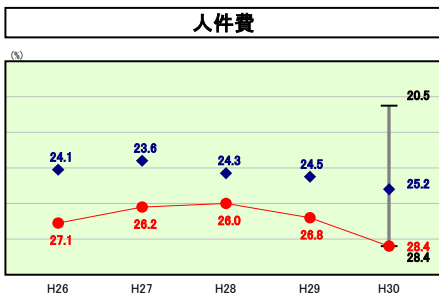
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



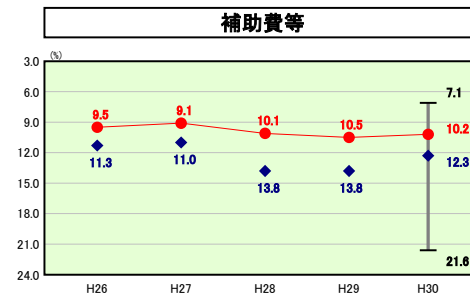
類似団体内順位 2/5    全国平均 14.7    佐賀県平均 13.2

**物件費の分析欄**  
前年度より0.9ポイント減少しており、類似団体、全国平均及び県平均を下回っている。ふるさと納税(寄附)者に対する町特産品の配送委託料の減少等が要因として挙げられる。ふるさと納税の状況によって費用の増減があるため、数値の変動がみられる。



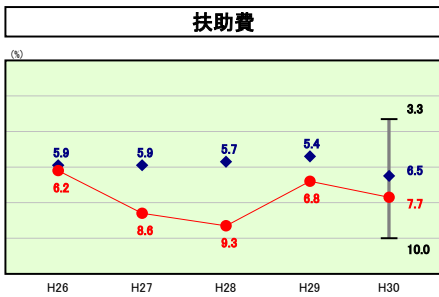
類似団体内順位 5/5    全国平均 25.6    佐賀県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
前年度より1.6ポイント上昇しており、類似団体、全国平均及び県平均と比較して高い状況が続いている。定員適正化計画に基づき、今後も職員数の適正化に努めている。



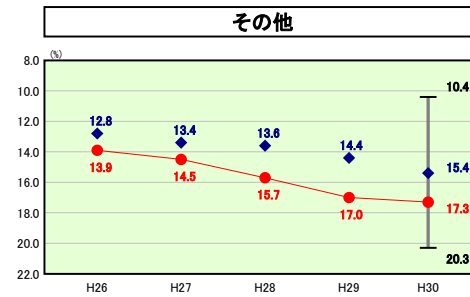
類似団体内順位 2/5    全国平均 10.2    佐賀県平均 11.4

**補助費等の分析欄**  
横ばいの状況が続いている。消防やごみ処理といった一部事務組合への負担金等は今後も同規模の負担が続いていく見込みであるが、し尿処理施設及び葬祭公園建設のための負担金が大きく増加する見込みである。



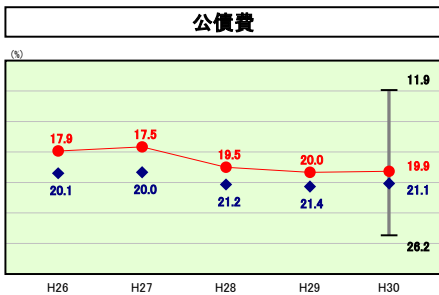
類似団体内順位 4/5    全国平均 12.6    佐賀県平均 11.4

**扶助費の分析欄**  
前年度より0.9ポイント上昇した。全国平均及び県平均を下回っているが、類似団体平均を上回っており、私立保育園運営費委託料や障害福祉費の増加等が要因として挙げられる。今後も、子育て施策や障害福祉費の増加が予想される。



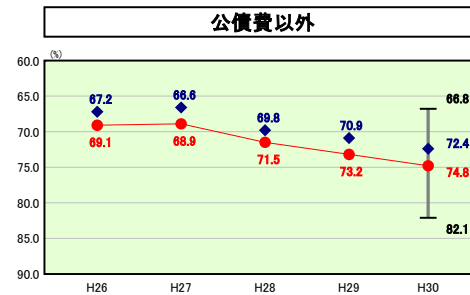
類似団体内順位 3/5    全国平均 13.3    佐賀県平均 15.1

**その他の分析欄**  
前年度より0.3ポイント上昇し、類似団体、全国及び県平均を上回っている。介護保険や下水道事業への繰出金が増加傾向にあることが要因である。介護保険給付費の増加、下水道事業の起債償還額も増加していくことから、繰出金は今後も増加する見込みである。



類似団体内順位 2/5    全国平均 16.6    佐賀県平均 17.4

**公債費の分析欄**  
横ばいの状況が続いており、類似団体平均を下回っているが、全国平均及び県平均を上回っている。今後も大規模な建設事業に加え、令和元年度に国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還のために多額の起債を行う予定であることから、今後も数値の上昇が見込まれる。



類似団体内順位 4/5    全国平均 76.4    佐賀県平均 75.1

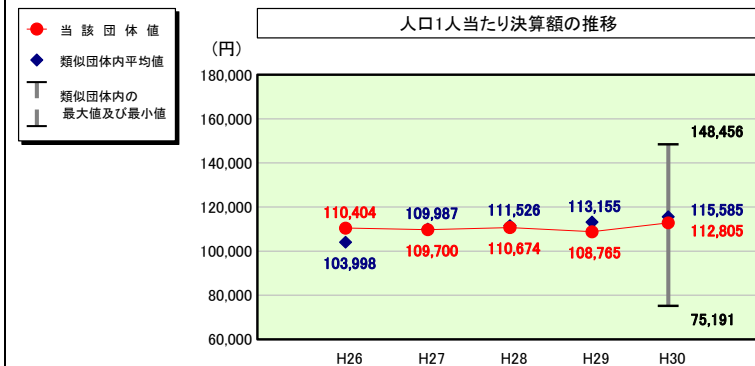
**公債費以外の分析欄**  
前年度より1.6ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。今後も、介護保険、障害福祉等の社会保障費をはじめ、下水道事業への繰出金等の増加が見込まれるが、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県白石町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

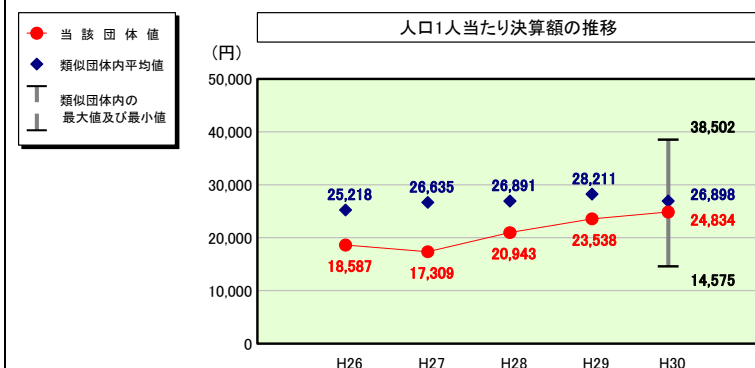
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,381,218	102,444	99,264	▲ 3.2
賃金(物件費)	206,542	8,886	7,247	▲ 22.6
一部事務組合負担金(補助費等)	284,018	12,219	10,455	▲ 16.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,932	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,062	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,439	1,180	2,077	▲ 43.2
▲退職金	▲ 277,179	▲ 11,925	▲ 9,451	▲ 26.2
合計	2,622,038	112,805	115,585	▲ 2.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.24	11.18	▲ 0.94
ラスパイレス指数	96.2	95.5	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

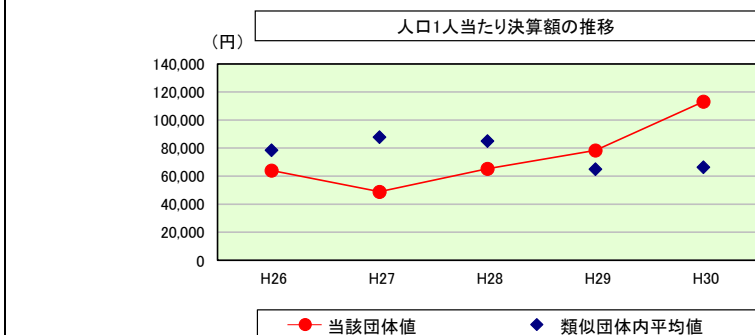


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,543,068	66,386	78,366	▲ 15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	388,005	16,693	21,077	▲ 20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	66,638	2,867	1,270	125.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,672	115	1,022	▲ 88.7
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	217	9	5	80.0
▲特定財源の額	▲ 12,677	▲ 545	▲ 3,008	▲ 81.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,410,684	▲ 60,690	▲ 71,833	▲ 15.5
合計	577,239	24,834	26,898	▲ 7.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H26	1,585,120	64,056	▲ 12.1	78,556	▲ 15.3	▲ 3.2
H27	458,403	18,524	▲ 17.9	40,810	▲ 9.6	▲ 8.3
H28	1,191,824	48,915	▲ 23.6	87,924	11.9	▲ 35.5
H29	424,824	17,436	▲ 5.9	43,482	6.5	▲ 12.4
H30	1,568,391	65,322	33.5	85,078	▲ 3.2	▲ 36.7
H26	683,162	28,453	63.2	45,315	4.2	▲ 59.0
H29	1,851,112	78,394	20.0	65,052	▲ 23.5	▲ 43.5
H30	962,196	40,749	43.2	37,035	▲ 18.3	▲ 61.5
H26	2,630,805	113,182	44.4	66,364	2.0	▲ 42.4
H30	471,087	20,267	▲ 50.3	24,935	▲ 32.7	▲ 17.6
過去5年間平均	1,765,450	73,974	12.4	76,595	▲ 5.6	▲ 18.0
H26	599,934	25,086	6.5	38,315	▲ 10.0	▲ 16.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

佐賀県白石町

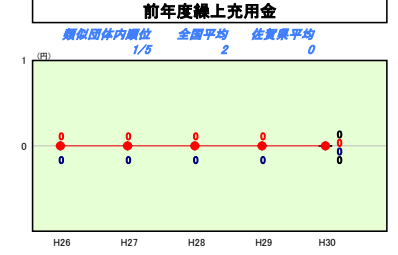
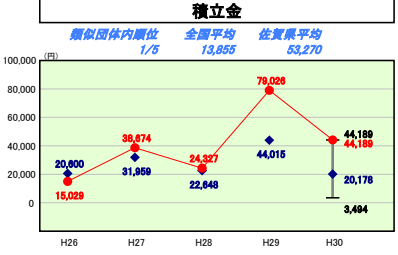
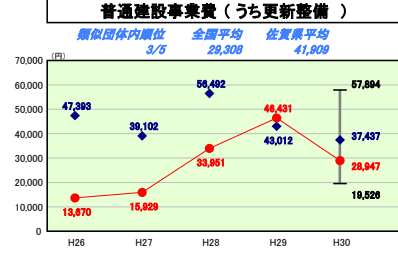
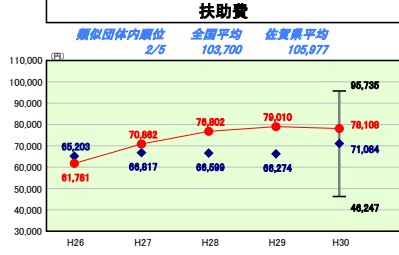
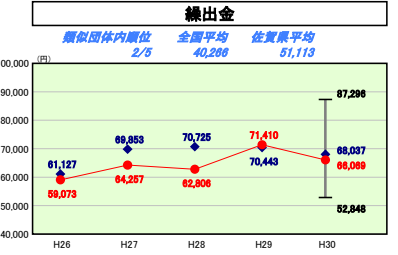
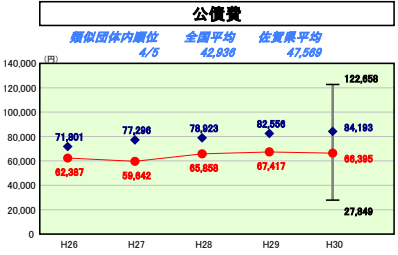
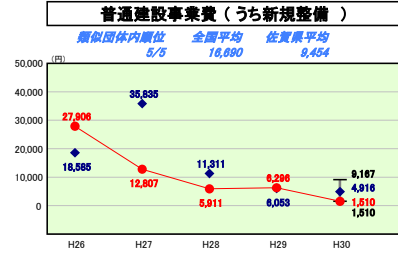
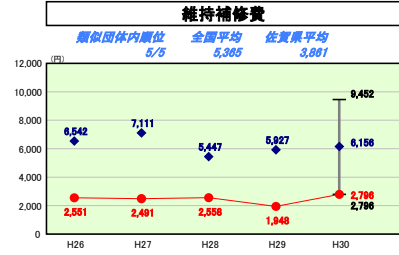
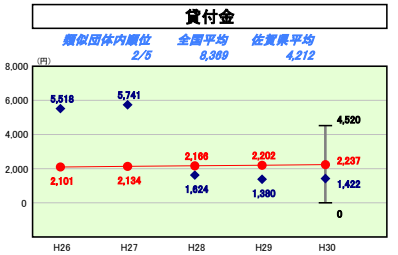
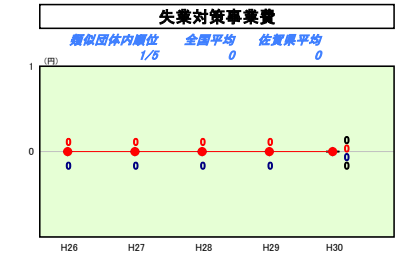
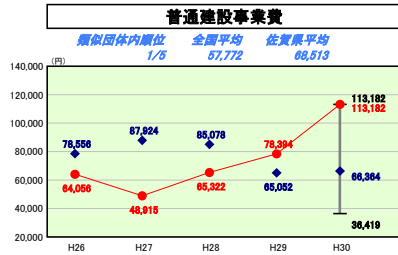
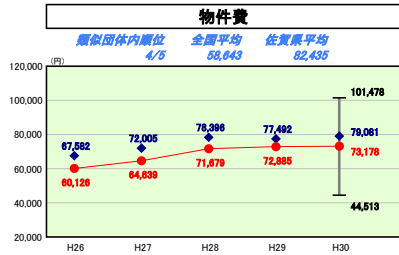
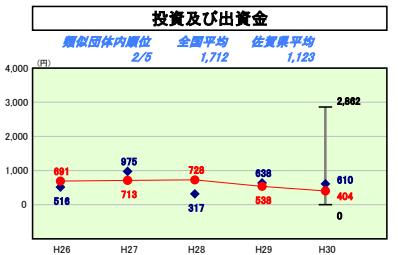
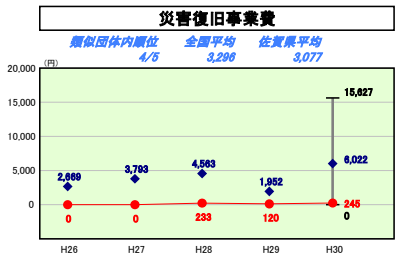
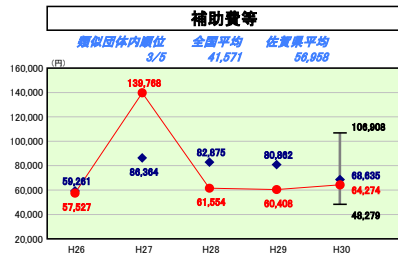
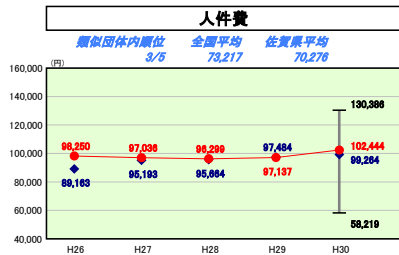
人口	23,244人(831.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	23,087人(831.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	89.56k㎡	実公債費比率	8.5	%
歳入総額	14,673,874千円	将来負担比率	17.1	%
歳出総額	14,280,714千円	市町村類型	H26 V-O H27 V-O H28 V-O	
実収支	393,160千円	(年度毎)	H29 V-O H30 V-O	
標準財政規模	7,659,389千円			
地方債現在高	13,516,620千円			

● 当該団体の値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析額

歳出決算額は、住民一人当たり613,522円となっている。

主な構成項目のうち、扶助費が住民一人当たり78,108円となっており、高止まり傾向にある。この要因としては、子育て施策の充実や障害福祉費の増加により歳出が大きくなっているためである。補助費等は住民一人当たり64,274円となっており、前年度より微増となっているが、令和元年度に国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還を行う予定としており、該当年度に大きく増加する見込みである。

普通建設事業費は住民一人当たり113,182円となっており、前年度と比較して44.3%増となっている。主な要因として、道の駅施設整備事業を行ったことが挙げられる。今後、継続して行っている農道・町道・通学路整備や漁港整備等、大規模な建設事業が続くため増加が見込まれる。

積立金について、平成29年度はふるさと寄附金が増加したことにより、ふるさと基金への積立が増加したこと、公共施設整備基金及び振興基金の積立も行ったため、大幅に伸びたが、平成30年度は翌年度の財源を確保するため積立を抑えることとなり減少した。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

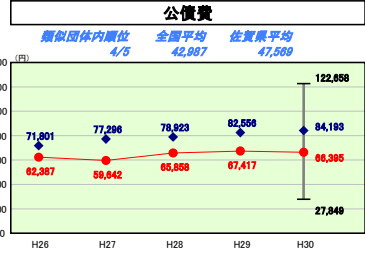
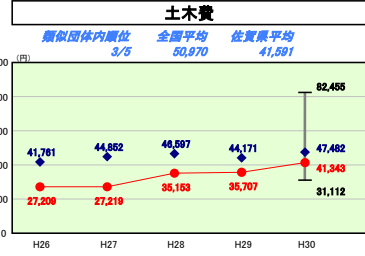
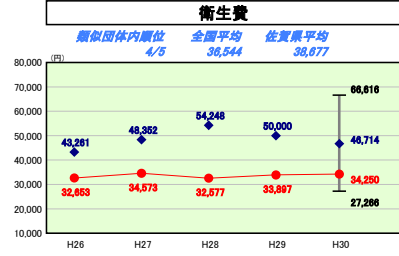
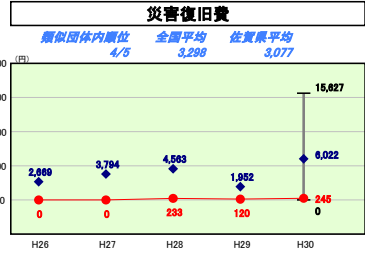
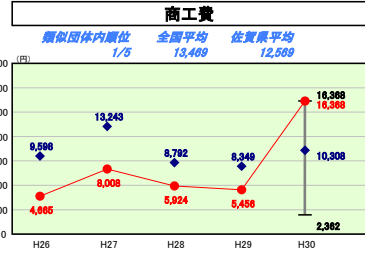
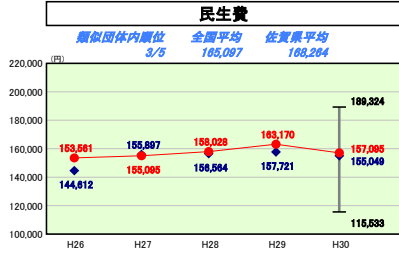
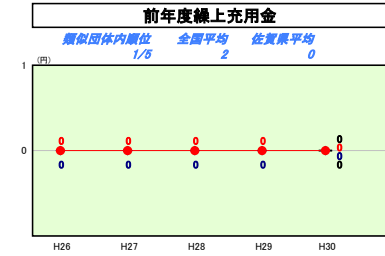
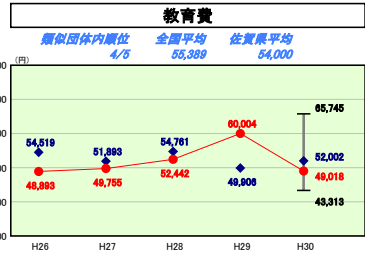
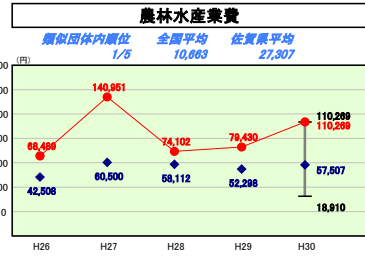
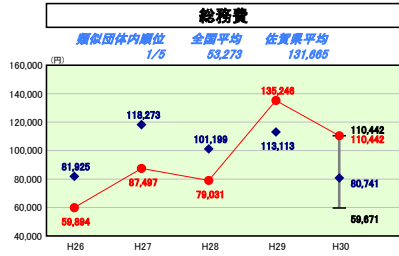
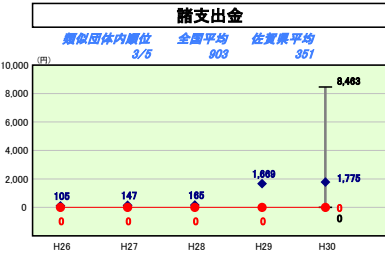
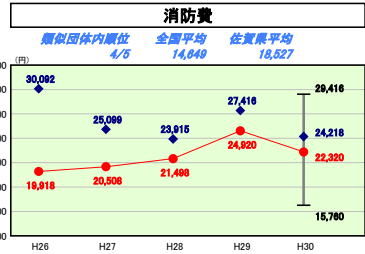
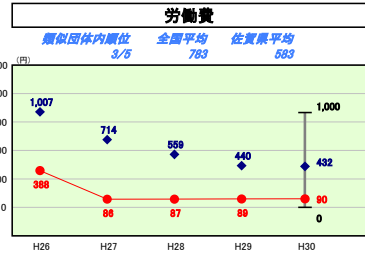
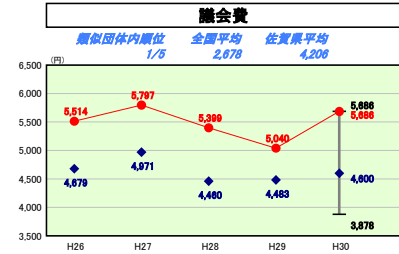
平成30年度

佐賀県白石町

人口	23,244人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	23,087人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	99.56k㎡	実収公債費比率	8.5	%	
農入総額	14,673,874千円	将来負担比率	17.1	%	
農出総額	14,280,714千円	市町村類型	H26 V-O	H27 V-O	H28 V-O
実収取支	389,414千円	(年度毎)	H29 V-O	H30 V-O	
標準財政規模	7,659,389千円				
地方債現在高	13,516,620千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり613,522円となっている。  
 農林水産業費は住民一人当たり110,289円となっており、前年度と比較すると38.8%増となっている。主な要因として、道の駅整備事業を行ったことが挙げられる。また、令和元年度に国営筑後川下流白石土壌改良事業の償上額を行予定としており、該当年度に増加する見込みである。平成30年度においては類似団体内では住民一人当たりのコストが最も高くなっており、第1次産業が主体の農村地帯である当町の特徴となっている。  
 商工費は住民一人当たり16,388円となっており、前年度と比較すると300.0%増となっている。主な要因として、道の駅整備事業を行ったことが挙げられる。総務費は住民一人当たり110,442円となっており、前年度と比較すると18.3%減となっている。主な要因として、ふるさと納税(寄附)者に対する町特産品の配送委託料等の減少が挙げられる。  
 教育費は住民一人当たり49,018円となっており、前年度と比較すると18.3%減となっている。主な要因として、子どもの学習環境改善事業(小・中学校空調整備)が平成29年度に完了したことが挙げられる。  
 議会費は住民一人当たり5,686円となっており、前年度と比較すると12.8%増となっている。主な要因として、議場放送システム設備更新を行ったことが挙げられる。また、類似団体内では住民一人当たりコストが依然として高い状況である。平成28年度の改選から議員定数が18名から2名減の16名となり、今後経費の圧縮に努める。

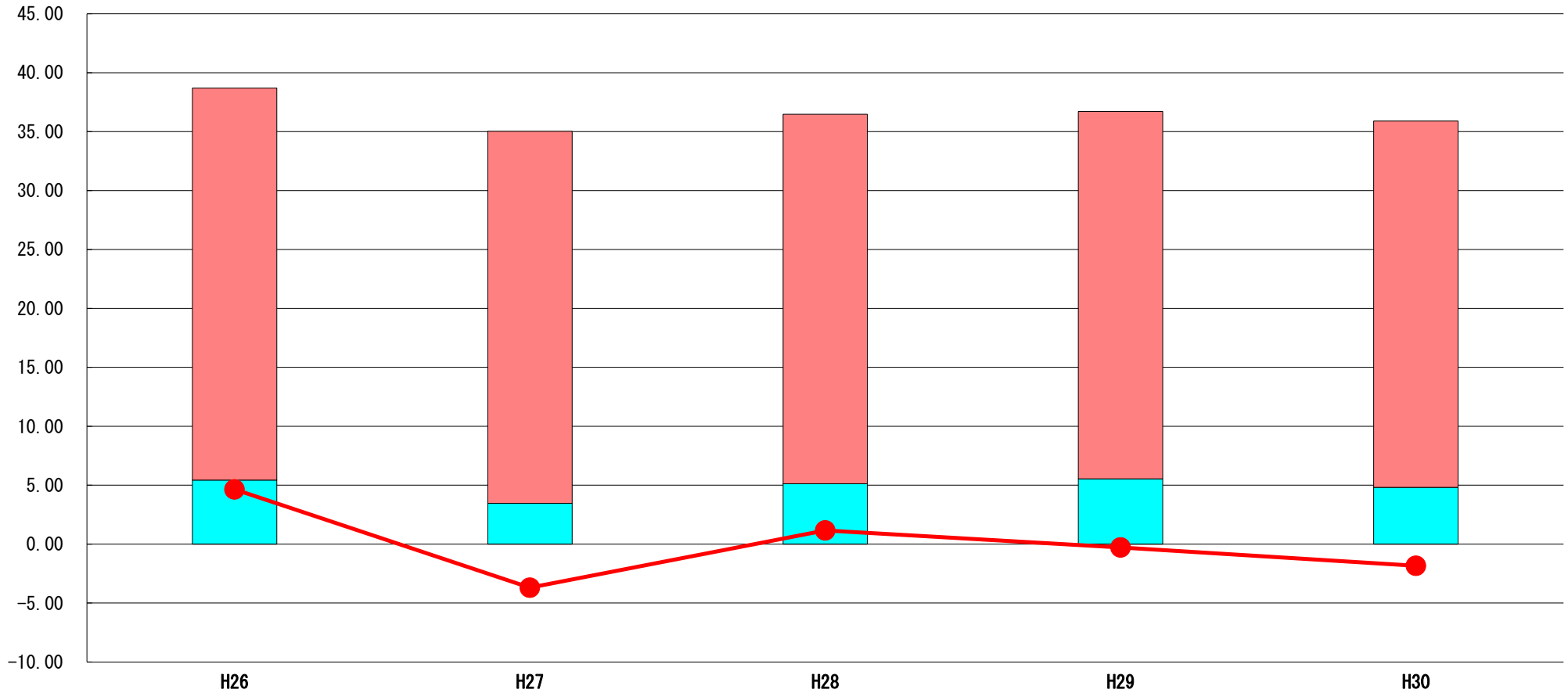


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		33.27	31.57	31.36	31.18	31.08
 実質収支額		5.43	3.46	5.12	5.54	4.82
 実質単年度収支		4.65	▲ 3.69	1.16	▲ 0.28	▲ 1.84

### 分析欄

平成30年度も平成29年度と同様に財政調整基金の積立額より取崩額の方が大きくなっており、実質収支は赤字であるものの、実質単年度収支は赤字となった。財政調整基金残高の比率も0.1ポイント減少しており、平成27年度から4年連続で減少している。

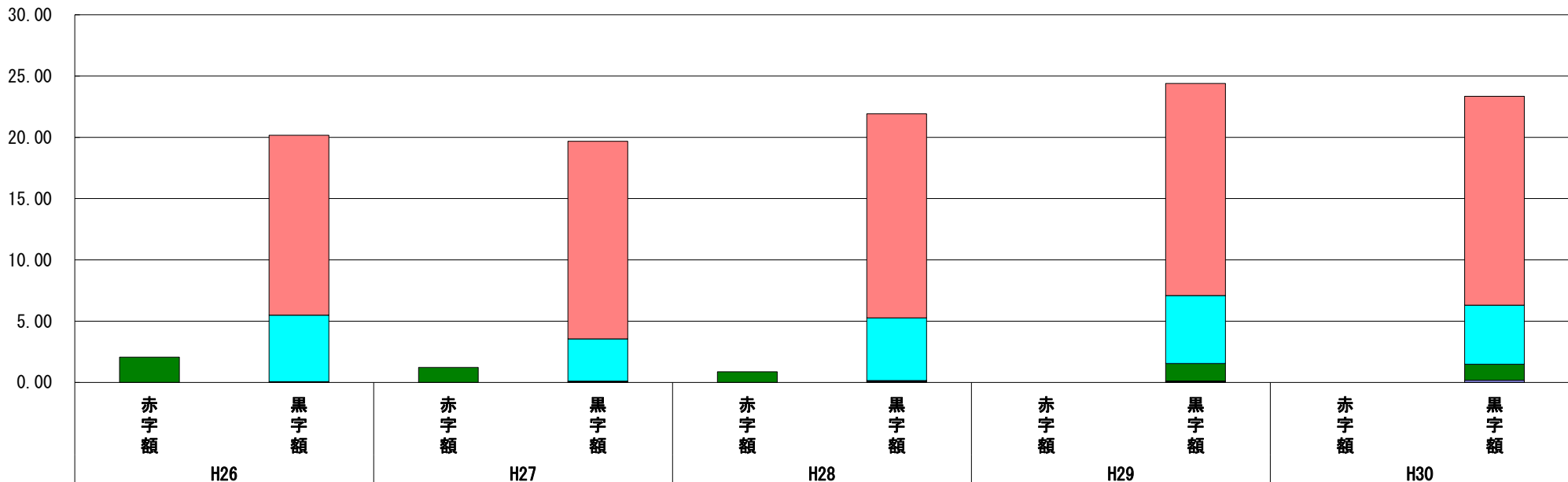
今後、一部事務組合の負担金や扶助費、下水道事業における歳出の増加が続くことが予想される。しかし、平成27年度から普通交付税の合併算定替減が始まったこともあり、歳入の増加が見込めない中で歳出を抑える努力が必要である。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
白石町水道事業会計		14.68	16.11	16.65	17.31	17.05
一般会計		5.42	3.45	5.12	5.54	4.82
白石町国民健康保険特別会計		▲ 2.07	▲ 1.23	▲ 0.87	1.43	1.30
白石町特定環境保全公共下水道特別会計		0.05	0.05	0.07	0.04	0.17
白石町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.02	0.01
白石町農業集落排水特別会計		0.02	0.05	0.07	0.06	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いていたが、平成30年度からその運営が広域化となったため、平成29年度に一般会計からの繰入れにより赤字を解消している。しかし、保険給付費は今後も増加傾向にあることから、健診や健康づくりの推進に努める。

また、下水道事業については今後の進捗により繰出金が増加していくと見込まれる。

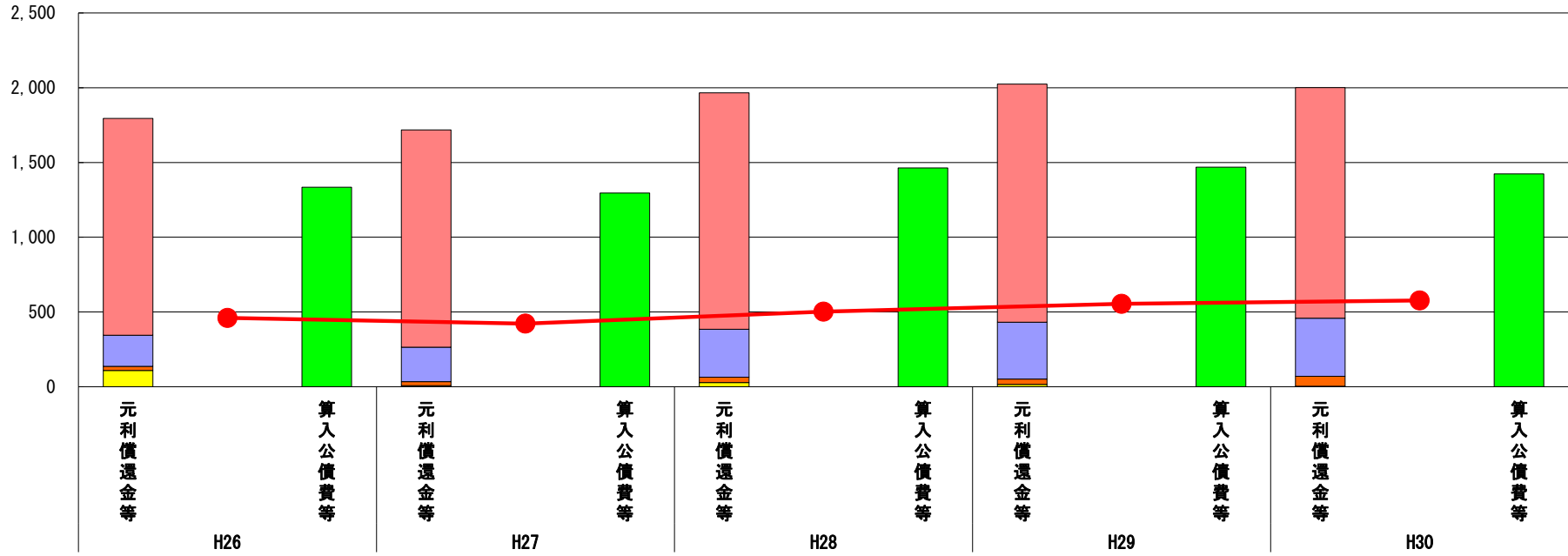
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,450	1,453	1,581	1,592	1,543
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		208	231	321	381	388
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	27	36	35	67
	債務負担行為に基づく支出額		109	7	28	16	3
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,335	1,296	1,464	1,469	1,424
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		460	422	502	555	577

#### 分析欄

平成30年度の元利償還金は4年振りに微減となった。しかし、下水道事業の進捗に伴い起債償還額等が増加していることで、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加した。今後は大規模な建設事業や令和元年度には国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還のため多額の起債を予定していることから、実質公債費比率は今後増加していくと見込まれる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

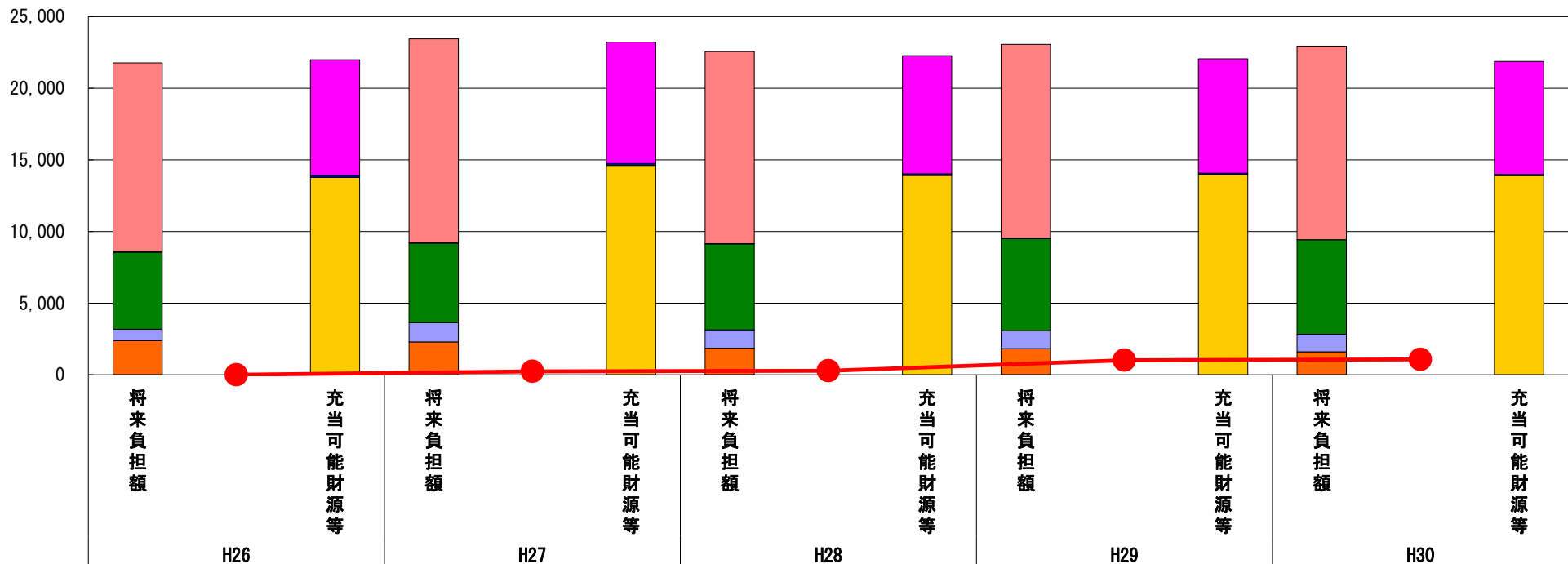
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,168	14,236	13,403	13,529	13,517
	債務負担行為に基づく支出予定額		50	32	19	9	2
	公営企業債等繰入見込額		5,381	5,544	6,002	6,463	6,597
	組合等負担等見込額		790	1,342	1,280	1,246	1,227
	退職手当負担見込額		2,385	2,298	1,854	1,823	1,603
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,063	8,474	8,249	7,982	7,887
	充当可能特定歳入		136	123	110	98	85
	基準財政需要額算入見込額		13,790	14,620	13,919	13,975	13,902
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 215	236	280	1,015	1,072

## 分析欄

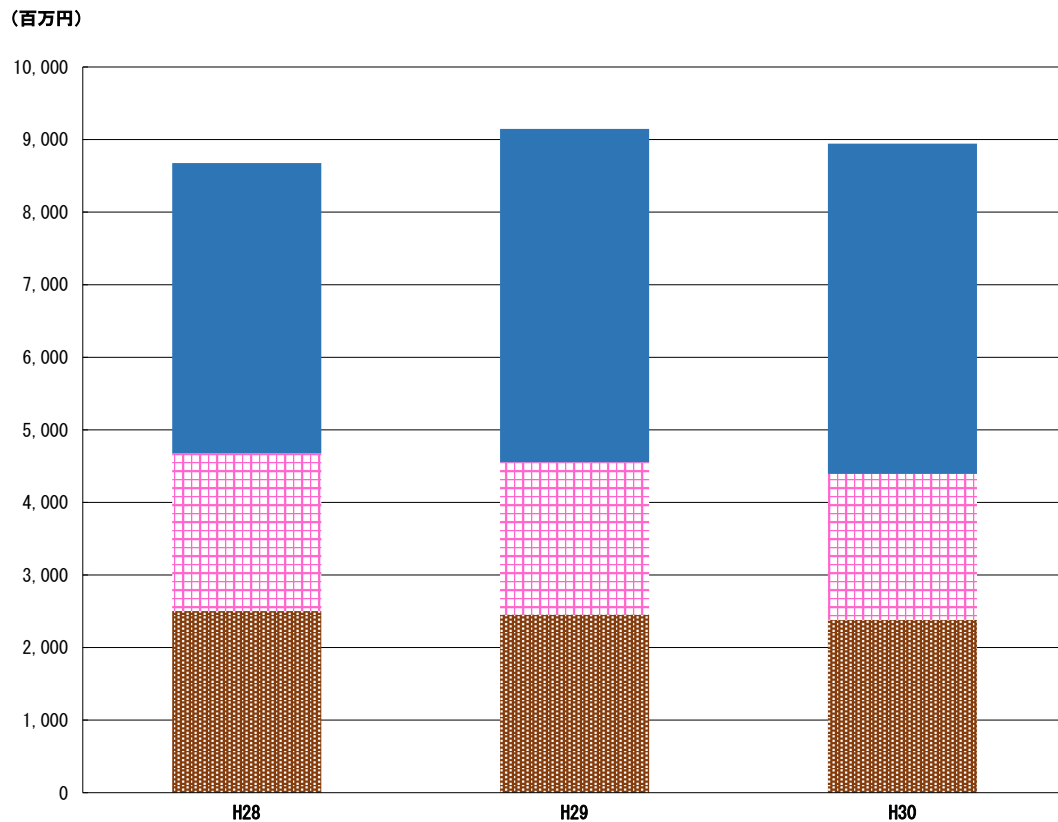
将来負担額において、一般会計等に係る地方債の現在高は、平成29年度よりも地方債借入額が少なかったため微減となった。しかし、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の進捗に伴い起債償還額等が増加していることから、増加傾向にある。

充当可能財源等においては、大規模な建設事業により充当可能基金が減少し、上下水道一般会計出資債・簡易水道事業債の地方債残高の減により基準財政需要額算入見込額も減少した。

将来負担額が増加し、充当可能財源等が減少したため、将来負担比率は前年度同様プラスとなった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,504	2,455	2,381
減債基金		2,174	2,098	2,011
その他特定目的基金		3,999	4,594	4,551
振興基金		860	1,600	1,492
公共施設整備基金		1,364	1,263	1,320
ふるさと基金		646	648	698
地域福祉基金		539	539	539
公共施設維持管理基金		464	430	395
基金残高合計		8,677	9,147	8,942

平成30年度

佐賀県白石町

## 基金全体

(増減理由)

- 普通交付税合併算定替の遞減等により不足する財源の補てんとして財政調整基金を597百万円、町営住宅改修及び小中学校施設改修に充てるため公共施設整備基金を98百万円を取り崩した。一方、歳入超過分等を財源として財政調整基金に522百万円積み立てたが、基金全体としては204百万円の減となった。

(今後の方針)

- 各基金の保有額は、緊急的な財政出動への対応、町民への還元の必要性、基金の目的に従い適切な額を確保する。
- 歳入超過時の積立て優先順を公共施設整備基金、財政調整積立基金、減債基金とする。

## 財政調整基金

(増減理由)

- 普通交付税合併算定替の特例措置が遞減期であり、歳入の補てん財源としたことによる減少。

(今後の方針)

- 近隣市町の状況及び緊急的な財政出動を勘案し、各年度末の基金額は標準財政規模の25% (2,000百万円) 以上を目標とする。

## 減債基金

(増減理由)

- 一般会計分
  - 平成27年度国営筑後川下流白石土地改良事業償還金を過疎債で繰上償還しており、それに係る償還金の3割に充てたことによる減少。
- 農業集落排水特別会計分及び特定環境保全公共下水道特別会計分
  - 県から交付された交付金を原資としており、県要綱に基づき取り崩し、償還金に充てたことによる減少。

(今後の方針)

- 一般会計分
  - 国営筑後川下流白石土地改良事業償還金など大型の起債の償還金の一部に充てる。
  - 急激な財政状況悪化に対応するため、上記差引後の基金目標額を400百万円以上とする。
- 農業集落排水特別会計分及び特定環境保全公共下水道特別会計分

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- 振興基金：合併特例債による借入金を主な原資とし、新町まちづくり計画に位置付けられる地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図る事業に充てる。
- 公共施設整備基金：公共施設の整備及び改修を促進する事業に充てる。
- ふるさと基金：ふるさと寄附金を主な原資とし、独創的、個性的な地域活性化事業に充てる。なお、平成29年1月～12月までの寄附金を基金に積み立て、寄附金の目的に応じて平成30年度事業へ充てる。

(増減理由)

- 振興基金：白石基盤整備事業等の財源に108百万円を充てたことによる減少。
- 公共施設整備基金：町営住宅改修及び小中学校施設改修の財源に98百万円を充てた一方で、歳入超過分及び利子155百万円を積み立てたことによる増加。
- ふるさと基金：しろいし農業塾や小6・中3給食費無償化などの事業に295百万円を充てた一方で、ふるさと寄附金及び利子345百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

- 振興基金：新町まちづくり計画に位置付けられる事業に充てることとし、充当は取り崩しの前年度末までに合併特例債の償還が完了した額以内とする。
- 公共施設整備基金：小中学校施設改修・社会体育施設等改修、町道・橋梁長寿命化整備等に対し、毎年度事業費の1/2 (100百万円) 程度を充てる。また、今後の施設老朽化対策のため毎年の積立目標を50百万円以上とする。
- 地域福祉基金：平成29年度に果実運用型から通常運用に変更し、今後の充当は基金の目的に応じ柔軟に対応する。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

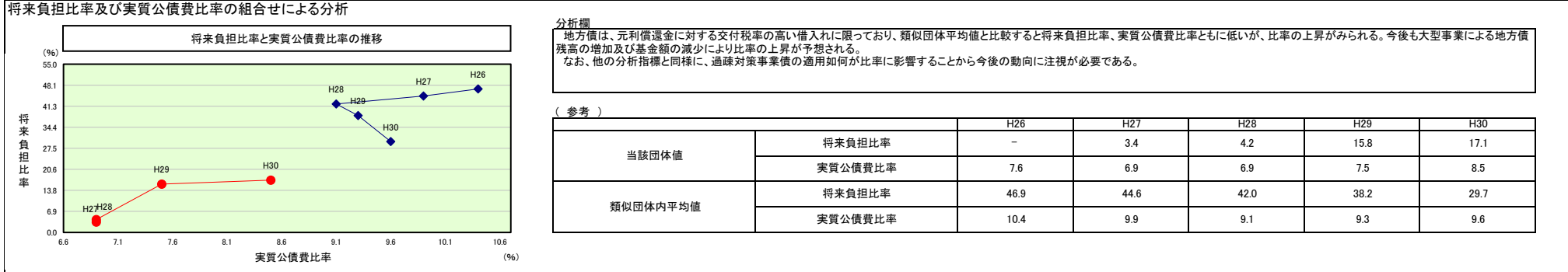
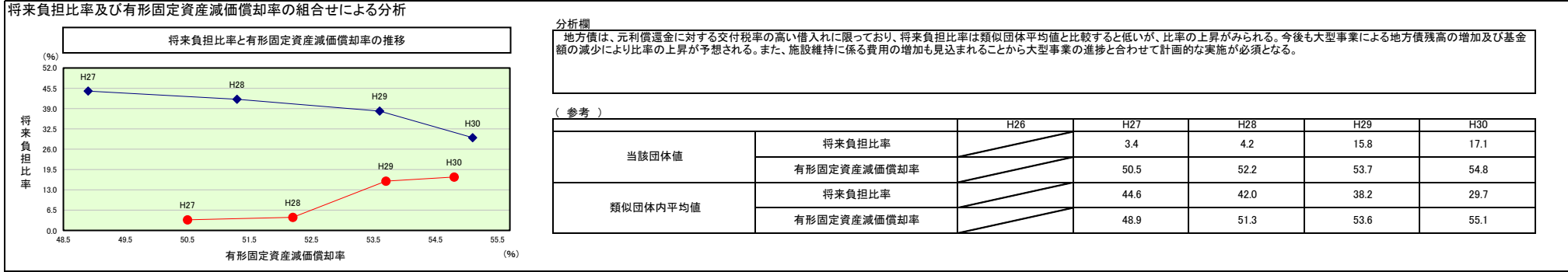
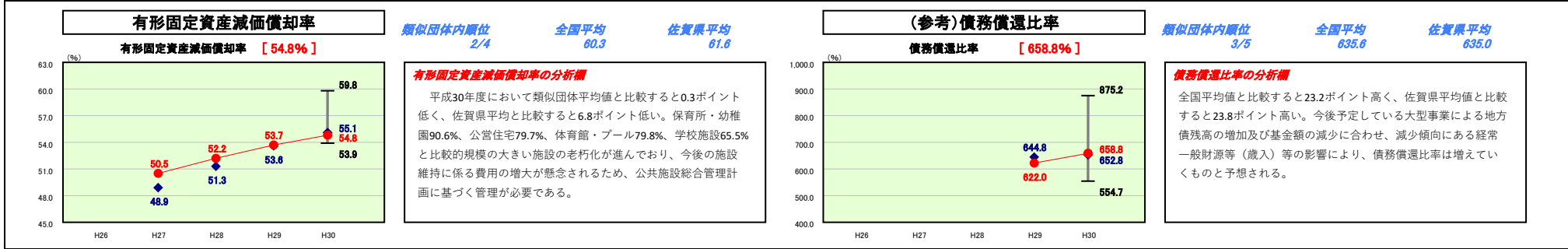
平成30年度

佐賀県白石町

人口	23,244人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	23,097人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.56 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	14,673,874千円	将来負担比率	17.1 %
歳出総額	14,260,714千円	市町村類型	H26 V-O H27 V-O H28 V-O
実収支	369,414千円	(年度毎)	H29 V-O H30 V-O
標準財政規模	7,659,389千円		
地方債現在高	13,516,620千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

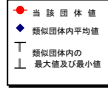


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

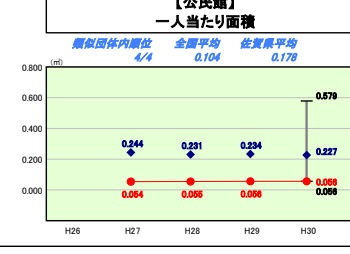
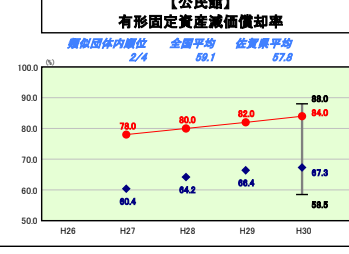
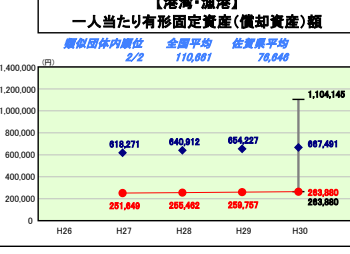
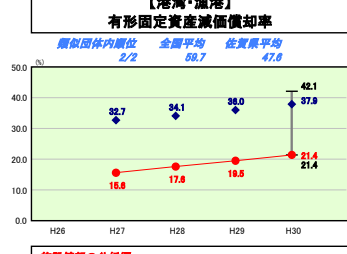
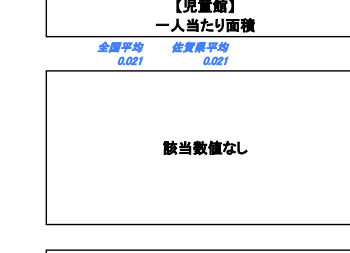
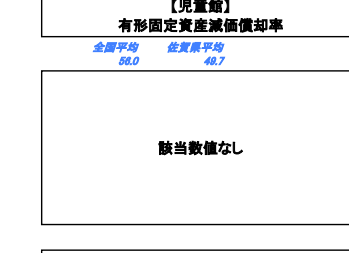
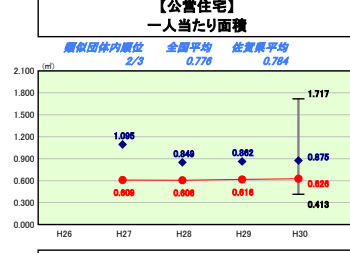
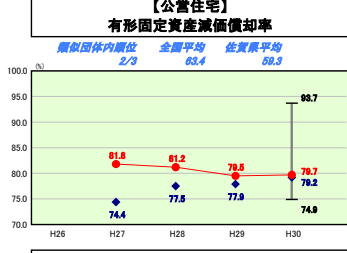
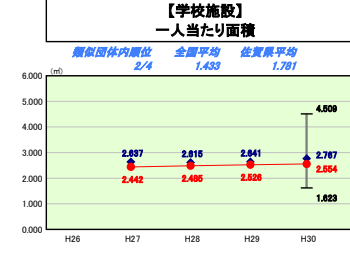
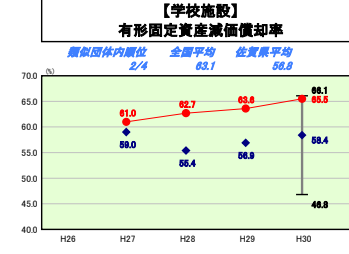
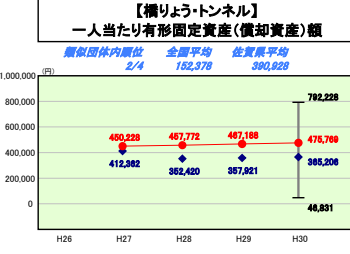
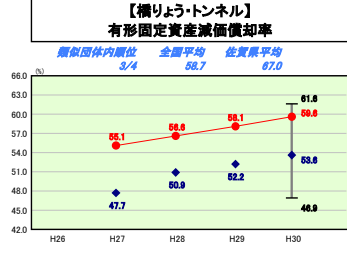
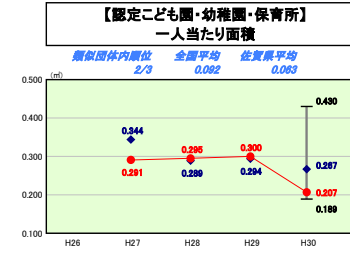
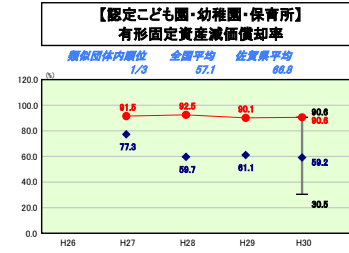
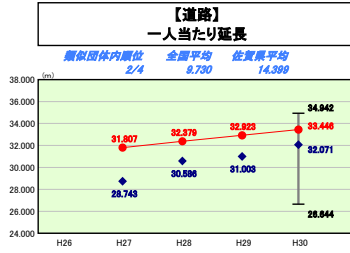
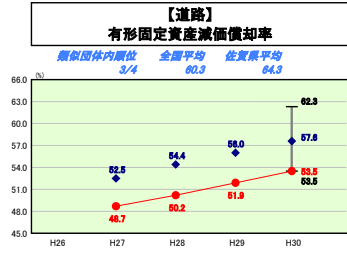
平成30年度

佐賀県白石町

人口	22,244	人(931.1/1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,097	人(931.1/1調査)	通商実赤字比率	-	%
面積	99.56	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	14,878,874	千円	将来負担比率	17.1	%
歳出総額	14,280,714	千円	市町村類型	H26 ▽-0 H27 ▽-0 H28 ▽-0	
実収支	369,414	千円	(年度毎)	H29 ▽-0 H30 ▽-0	
標準財政規模	7,859,269	千円			
地方債残高	13,516,620	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 施設情報の分析

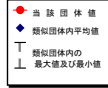
主な項目のうち、道路については、一人当たり延長が類似団体内平均よりも1.375倍高い一方で有形固定資産減価償却率は4.1ポイント低い状態にある。この要因としては、農業が盛んである当町において円滑な営農活動のため積極的に農道整備を行って来たこと、路面の悪化した道路の改修修繕を計画的に行ってきたことが挙げられる。  
 橋りょうについては、一人当たりの有形固定資産額は類似団体内平均より110,569円高い。また、有形固定資産減価償却率も類似団体内平均より6.0ポイント高いが、その数が多いため健全度が悪化した橋りょうを優先し計画的に維持修繕を行っている。  
 公営住宅については、老朽化した戸建て住宅が随所随所見られることもあり、有形固定資産減価償却率は減少しているが、類似団体内平均より0.5ポイント高い状態にある。老朽化による取り壊しが進む一方で、それに代わる新たな公営住宅のあり方を検討する必要性が生じている。  
 漁港施設については、合併後に併用開始した新有明漁港の施設が大半であるため、有形固定資産減価償却率は21.4%と低い状態にある。平成28年度から江津漁港の整備に着手しており、今後一人当たりの有形固定資産額は上昇する見込みである。  
 保育所については、昭和52年から随所随所建設された園舎であるため、有形固定資産減価償却率は90.6%と高い状態にある。平成30年度は施設保育園のうち3園を廃止したため、一人当たり面積は減少した。令和2年度までに園舎は1か所となる予定で一人当たり面積は減少するものの、有形固定資産減価償却率は引き続き高い状態となる見込みである。  
 学校施設については、有形固定資産減価償却率は65.5%で類似団体平均よりも1.1ポイント高く、一人当たり面積は2,554㎡と全国・県平均を大きく上回っている。今後は小・中学校の統合再編が進んでおり、大きな転換期を迎える見込みである。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

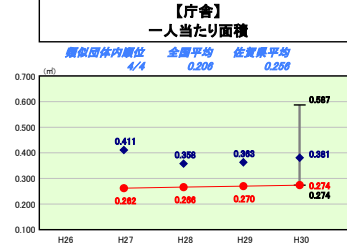
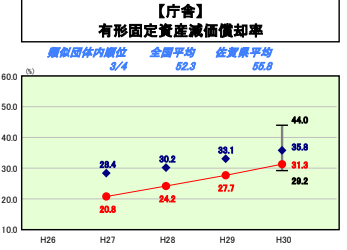
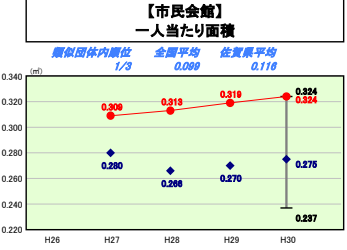
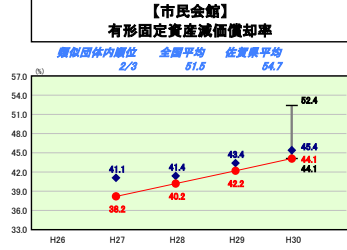
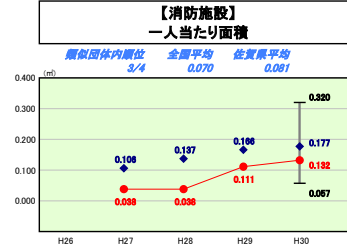
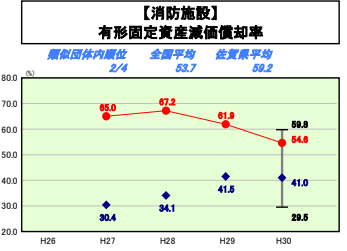
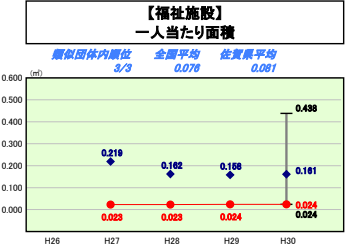
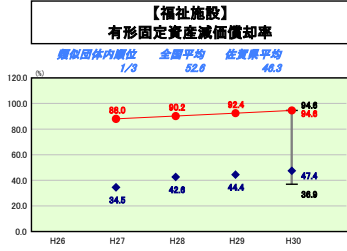
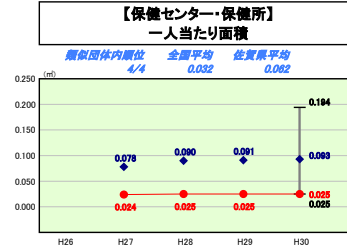
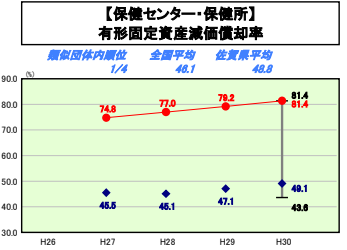
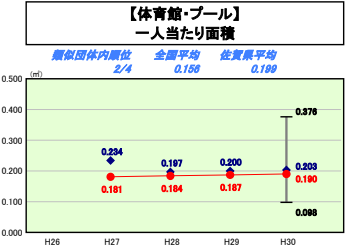
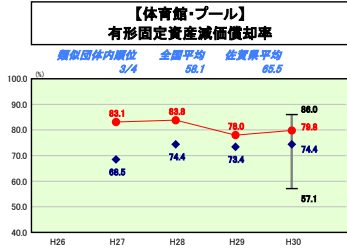
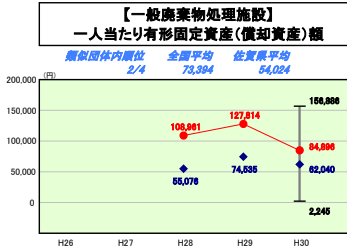
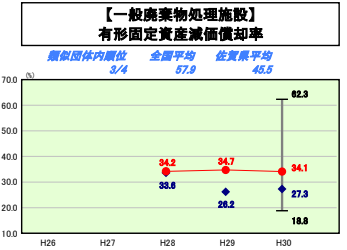
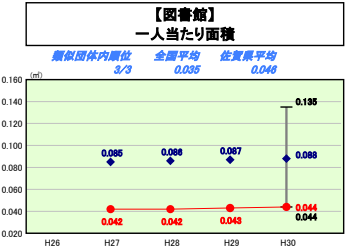
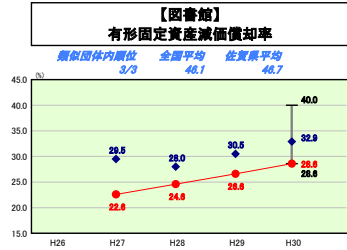
平成30年度

佐賀県白石町

人口	22,244	人(981.1/1町)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,097	人(981.1/1町)	通期実質赤字比率	-	%
面積	99.56	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	14,878,874	千円	将来負担比率	17.1	%
歳出総額	14,280,714	千円	市町村類型	H26 V-0 H27 V-0 H28 V-0	
実収支	369,414	千円	(年度毎)	H29 V-0 H30 V-0	
標準財政規模	7,859,269	千円			
地方債残高	13,516,620	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析欄

主な項目のうち、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が79.8%と類似団体内平均よりも5.4ポイント高い状況にあるが、一人当たり面積は0.190㎡と類似団体内平均と同程度である。また、学校施設の補完の役割もあるため補修による維持を図っているが、学校のあり方次第で両施設のあり方も検討が必要がある。市民会館については、合併前の旧3町それぞれに設置されていたため、一人当たり面積は0.324㎡と類似団体内平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は44.1%と低い値であるが、施設の規模が大きいため経年と共に修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれをふまえた予防保全型維持管理が必要である。庁舎については、合併により旧町2庁舎を除き、1庁舎を用途変更し新たな庁舎を建設したため、有形固定資産減価償却率は31.3%、一人当たり面積も0.274㎡と低い状況にある。施設の規模が大きいため経年と共に修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれをふまえた予防保全型維持管理が必要である。